サー・ジョン・クラークによるスコットランド経済 の現状把握（II）：1707年の「合邦」とかれの「経 済改良」思想の展開

関，源太郎
九州大学経済学部，助教授

<https://doi.org/10.15017/4493047>

出版情報：経済學研究. 57 (5/6), pp.241-262, 1992-09-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

サー・ジョン・クラークによる スコットランド経済の現状把握 (II)

— 1707年の「合邦」とかれの「経済改良」思想の展開 —

関 源 太 郎

I はじめに

II 「合邦」と「経済改良」の展望

- (i) 『書簡』の基調
- (ii) 産業政策
- (iii) 政治の中心地喪失による経済的波紋
- (iv) 「経済改良」の展望

(以上, 57巻 3・4合併号)

III 「合邦」後の現状認識

- (i) 「合邦」体制下の経済発展
- (ii) 停滞的な産業部門
- (iii) 悪化した問題点

IV 「社会的不満」の解析

- (i) 政治・司法制度について
- (ii) 貿易政策について
- (iii) 貨幣不足の問題
- (iv) モルト税の問題

V 一応の結論

— クラークの「経済改良」提言の
歴史的意義 —

III 「合邦」後の現状認識

合邦後23年の年月をへた1730年に、クラークはあらためてスコットランド経済の合邦前後の状態と展望に関する叙述を残した⁽¹⁾。そこには、以前に見られないかれの新しい知見が披瀝されている。まず、かれの合邦後のスコットランド経済の現状認識に耳を傾けてみたい。

(i) 「合邦」体制下の経済発展

クラークは、合邦直後、ごく短期的にはあるが、スコットランド経済にとって有利な条件がいくつか生み出されたことを指摘した⁽²⁾。あとで、若干の産業部門で発展が見られたことに着目している。かれはまず黒牛について、「イングランドにおけるわが国の黒牛の輸入はかなり増加したし、その価格も同じように上昇した。その結果、黒牛を生産する土地の価格も上昇した。しかし、イングランドの人びとは、全体的にみて、この件でわれわれよりも利益を得ていないことが分かった。というのは、わが国の黒牛、そして、わが国の羊でさえも、かれらの牧草の屑でふんだんに飼育されていたことが明らかになったからである」(*Observations*, p. 195)と述べている。

前節でみたように、クラークは合邦によって

-
- (1) 『所見』の編者、T. C. スマウトによれば、『所見』は数回にわたって改訂が施されており、スコットランド文書館には「2種類の完全版」と「第3の断章」とが納められている。この小論のテキストは、「2種類の完全版」のうちの1つである (*Observations*, p. 178)。
 - (2) それらを列挙すれば、①合邦条約の発効以前に従来の低関税で輸入された輸入品をその後イングランドに再輸出したこと、②合邦条約15条に基づき「代償金 (Equivalent)」がイングランドより送金され、グリアン会社の出資者等に償還されたこと、③法定比率に基づく貨幣価値の統一により、それまでに貶質されていたスコットランド鑄貨に実質的に「利得」が発生したこと、などである (*Observations*, pp. 194-5)。

黒牛にイングランド市場が開かれることを予想し、これを力説していた。そのことが事実によって立証されたというのであろう⁽³⁾。しかし、後半のかれの叙述はどういうことを意味するのであろうか。「イングランドの人びと」が、かれらは黒牛の取り引きで「利益を得ていない」という事実が分かったから、これがスコットランドに有利なこの取り引きを阻むことになるだろうと、かれは予想しているのであろうか。これにつきかれはこれ以上なにも述べていないので、断定はできないが、恐らくそうではなく、その理由とともにかれが合邦以前に予見したとおりになっていることを改めて述べたものと理解してもよいと思われる。

これのみでなく、クラークによれば、さらに他の産業部門でも合邦の効果が顕著に表れてきた。「わが国の輸出部門として他に〔西〕インド産のタバコがある。これは合邦後数年でかなりの貿易部門となった」。さらに続けて、「われわれは、合邦以来土地の改良がずっとなされたために、相当量の穀物を輸出している」(*Observations*, p. 197)。前者のタバコ貿易については、現在の経済史的知見をもってすると、クラークのこの評価をそのまま鵜呑みにしてよいかどうか甚だ疑問があるし⁽⁴⁾、後者の穀物生産についてもまたそうであるが⁽⁵⁾、ともかくも、クラークとしては、黒牛の場合と同様、かれが『書簡』において展望した合邦によるスコットランド産財貨の市場の拡大が、これらの産業部門の動向

に具体的に顕現していると強調したいのであろう。そして、穀物生産の場合には、これに加えて「土地改良」、つまり市場問題と相対的に独立した生産過程そのものの改善という要因も作用していることをはっきり確認しているのである。こうした指摘は、かれが合邦後成長著しいとするリネン製造業を論じる時にいっそう明確になっている。かれは言う。

「わが国のリネン製造業は配慮を受けるに比例して改善された。この製造業が最も盛んないくつかの諸州の治安判事や他のジェントルマンたちは、とうとう、わが国のリネン布を製造し漂白する際に従来からのまづいやり方

(4) 例えばプライスによれば、新大陸からのタバコの輸入は1722年に「最初の大拍車」がかかって以後、「停滞が続き」、40年代までには「英雄時代が始まった」(Jacob M. Price, 'The Rise of Glasgow in the Chesapeake Tobacco Trade, 1707-1775.' in Peter L. Payne (ed.) *Studies in Scottish Business History*, 1967, reprinted by A. M. Kelley, p. 300)。

またディヴァインは、「にもかかわらず、合邦それ自体は〔タバコ貿易の〕急速な伸長の十分な原因ではなかった、だから、合邦後の2～30年の間は、長期的には上昇傾向にあったが、グラスゴウの植民地貿易は、停滞や緩慢な成長や周期的危機によって中断された」と指摘している。T. M. Devine, *The Tobacco Lords. A Study of the Tobacco Merchants of Glasgow and their Trading Activities c. 1740-90*, Edinburgh, 1975, p. vi. また、cf. R. H. Campbell, *op. cit.*, p. 40.

(5) 「この世紀〔18世紀〕の半ばまでに、農業はすでにスコットランドの多数のレルド(lairds)にとって知的な熱情の対象となっていて、かなり富裕な借地農の関心さえ惹きつけ始めていた。…しかし、改良という実的な「事業」についていえば、ようやく端緒が開かれたところであり、1760年以降になるまで、急速な広範囲にわたる進展は実際には生じなかった」(William Ferguson, *Scotland 1698 to the Present*, p. 170. 邦訳, 171ページ)。

そうした状況のなかで合邦によるスコットランドとイングランドとの往來の活発化が、農業改良に向けての胎動を刺激したのは確かであろう。例えば、cf. James E. Handley, *Scottish Farming in the Eighteenth Century*, London, nd., p. 110. また、クラークは、1723年に創設された「スコットランド農業知識改善者協会 (the Society of Improvers in the Knowledge of Agriculture in Scotland)」のメンバーであり、後に紹介するように、積極的な「改良者」であった。

(3) もっとも、合邦の直接的な経済効果を疑問視するキャンベルは、畜牛業の隆盛の原因としてクラークの主張を認めつつも、それ以上に効果を発揮したのは、「イングランドにおける食糧需要の上昇」と戦争による「海軍による塩漬け牛肉の必要性」だと述べている (R. H. Campbell, *Scotland since 1707. The Rise of an Industrial Society*, Oxford, 1971, p. 35)。

をしているかれらの借地農や小屋住農を保護しないことがかれらの利益であると考え始めた。しかし、わが国のリネン布が「これまでで」最も信用されるようになったのは、手数料も報酬も受けずにただ祖国の利益のみを考慮して、わが国のいくつかの立派な法律を違反者全員にたいして執行することが自分たちの仕事だと考えている何人かの管財人を陛下が最近任命されたからである。これらのジェントルマンたちの配慮があればこそ、われわれはこの業種が非常に大きな利益をもたらすと期待するのである。とくに、わが祖国の国民の雰囲気の中にこの業種を振興しようという気があるように思われる場合には、そうである」(Observations, pp. 195-6)。

見られるように、クラークはリネン製造業が生産面で向上したと明確に述べている。それは、まず「従来のまじやり方」を改めようとする「治安判事や他のジェントルマン」の覚醒が先行し、それがやがて一つの国民的な関心にまで高められた結果である。こうした方向での画期をなしたものとして、1727年に設立された「スコットランド漁業および製造業振興管財人評議会」の活動が指摘される。

その場合二つのことがとくに注目に値する。第1に、ここでは文脈上リネン産業に限定されているが、「改良」を推し進めたのは、「ジェントルマン」であり「管財人評議会」の「管財人」たちであるということである。もちろん、クラーク自身明言するように、かれらの背後に国民一般の支持があることがより望ましいのであるが。ここから、クラークは「経済改良」一般の推進主体についても、私益に捕らわれない「ジェントルマン」、レアド層に求めていると予想される。そして、第2に、かれらが「従来のま

じやり方を保護せず」、いわばそうした生産者たちを競争のなかに投げ出し、「立派な法律を違反者全員にたいして執行」したという指摘である。引用の冒頭に言う「配慮」とはまさにこのことに他ならないであろう。とすれば、クラークにあっては、「管財人評議会」の様々な活動の中にあっても、とりわけ「捺印監督官」による品質の管理・規制のような仕事が重視され⁽⁶⁾、こうした面から達成される生産技術の「改善」に着目していると理解できる。つまり、かれは、生産面での向上の要因として近代的な生産者の内的要素・エートスの陶冶を違反者全員の厳罰により成就することを強調しているのではないだろうか。

ともかく、こうして達成された生産過程における「改善」は、次のような具体的な成果として表れていると、クラークは言う。

「われわれは、今やかなりの量のリネンをとくにイングランドへ輸出し始めた。実際にそうであることはわれわれにとって幸運なことである。というのも、もしこの業種がこうでなければ、また、わが国の黒牛がうえに述べたとおりでなければ、イングランドに住むわれわれの同郷人たちの生活を維持するために、そしてまた、われわれがイングランドから望

(6) 原料のリントの栽培などを含めたりネン製造業に関して言えば、「管財人評議会」の主たる仕事には、クラークが強調する「捺印監督官」制度による品質管理と監督のほか、紡糸学校の設立、優秀な原料と製品に対する報奨金の授与、先進的な技術の外国からの導入とその普及、および、設備投資に対する助成金の交付などがあった。例えば、cf. A. J. Durie, *The Scottish Linen Industry in the Eighteenth Century*, Edinburgh, 1979: *Plan by the Commissioners and Trustees for Improving Fisheries and Manufactures in Scotland, for the Application of their Funds*, Edinburgh, 1727, pp. 18-23.

なお、1727年に「管財人評議会」が設立されると、クラークも21名の管財人の一人に任命された。

む諸商品を購入するために、毎年この国から大額の貨幣が引き出されているので、われわれはブリテンのこの地方に住める状態にはまったくくないであろうから」(*Observations*, p. 196)。

言うまでもなく、合邦によりイングランドのリネン布市場は安定化したであろうし⁽⁷⁾、また、「管財人評議会」の設立は合邦条約に基づく「代償金」に依拠していたので、引用に述べられたリネン製造業の発展は合邦に負っていたとクラークが促しているのは確かであろうが、こうした合邦との直接的な因果関連とは区別して、うゑに吟味した論理構成のなかで生産面の革新がなされたことにかれが言及していることに留意しておきたい。

(ii) 停滞的な産業部門

このように合邦は期待通りの成果をもたらした反面、合邦以前と変わらない、その意味で停滞ぎみな部門の存在についてもクラークは言及している。まず、かれが『書簡』において合邦のもたらす好影響を大いに期待した漁業がこれに該当するが、これにつき、かれは次のように展望を切り開いている。

「わが国の鮭漁とニシン漁は合邦時ときわめて同一の状態にある。しかし、わが国の漁業と製造業を振興する管財人たちの配慮によっ

て、わが国のニシンに対する信用は以前よりもいくぶん立派に確立されており、だから、平時の今ではイングランドの援助によってかなり相当の利益が得られると思う。われわれは一般に自分たちの手の中にないものを好む。だから、幾多の危険や困難を貫き通してアフリカやインドへと貿易を無理に差し向けるのである。わが国の漁業が、De Wit やオランダの他の大人物たちが漁業を考えた光明をもって考慮されるようになったときには、それは、世界中のいかなる地方でも、それがブリテンに生み出すよりも大きな宝庫となるであろう」(*Observations*, p. 197)。

先に述べた「管財人評議会」の活動対象に漁業もまた重要なものとして含まれていた⁽⁸⁾。そのことがテコとなって、漁業もいくぶん改善されている。しかし、それだけでは十分でないという。なぜか。それは、かれが『書簡』において合邦の効果として期待したイングランドからのこの産業への投資が見られないからである。この投資を妨げてきた理由の一つが、合邦を前後して展開された重商主義戦争(スペイン継承戦争)による投下資本の不安定性にあった、とクラークが見ていることは間違いないであろう。しかし、これも今や終結し、この障害は取り除かれた。そこで、問題となるのはイングランドの資本所有者の態度である。かれらは、クラークによれば、ブリテンの「大きな宝庫」である

(7) 前節で確認したように、クラークは「合邦」により西インド植民地へのリネン布市場を獲得できると展望していたが、なぜか、『所見』ではこの点については沈黙している。実際に、キャンベルによればこの地域では、1711年に輸出関税が課されると、スコットランドのリネン布はロンドンから再輸出されたドイツやオーストリア産のリネン布との競争に打ち勝てず、ようやくこの事態が転換したのは、1742年にブリテン産のリネン布に輸出奨励金が払われるようになってからのことであった (R. H. Campbell, *op. cit.*, p. 41)。

(8) 「管財人評議会」による1727年の計画書によれば、毎年漁業に充当される資金は、総額 6,000ポンドのうちリネン関係と同額の 2,650ポンドにのぼったのであって (*Plan by the Commissioners and Trustees, 1727...*, pp. 8-9)、これからもその熱意のほどが知られる。しかし、同時期に構想されていた「沿岸漁業」は漁場の点で問題があり、その後「管財人評議会」は対応の変更を迫られることになった (Henry Hamilton, *op. cit.*, p. 112)。

はずのスコットランドでの漁業でなく、インドやアフリカとの海外貿易に資本を投下している。しかも、これには「幾多の危険と困難」を伴う。にもかかわらず、かれらがそうしているのは、ただ「自分の手の中にないもの」を求めてのことである、と言う。控え目な言い回しともいえるべきであろうが、明らかにクラークは、オランダの事例に言及しつつ、イングランドの資本所有者たちの自覚を促し、これに期待をかけている。もっと「合理的」に思考せよ、と。

こうしたクラークの是正の方向性の提示は、「…合邦時と極めて同一の状態にある」と判断されている毛織物産業についても見られる。かれはその原因について述べている。

「この国には毛織物を製造している地域はいくつかあるが、しかし、わが国のジェントルマンの間で見られる決まり切った通例と思われるのは、自分たちの財産が限られているためこれらの毛織物を大いに使用しなければならない者たちは、もしそれらの毛織物がたまたまイングランド産の毛織物と交換に売却されなければ、あるいは、(こちらのほうがずっと喜ばしいことであるが) 実際に時々なされているように、それらの毛織物がイングランドへ送られ、そうして、イングランドから外国産の毛織物と一緒にされて送り返されたのでなければ、スコットランド産の毛織物を極めて嫌っていることである」(*Observations*, p. 196)。

漁業の問題点をイングランドの投資の動向に見出したクラークは、毛織物製造業についてはスコットランドの需要の動向に問題があると言う。こうした違いはあるが、どちらの場合にも、問題点はそれらの環境にあるのではなく、こうした有利な環境のもとにありながら、それを活

用し切れていない経済主体のあり方にこそあるとのかれの洞察が注目される。スコットランドの毛織物の消費者たちは、自国産ではなく外国産の毛織物の着用を好む。あるいは、かれらの資力が限定されており、そのためこれが果せなければ、スコットランド産の毛織物の着用を、あたかも他人にそれと気付かれることなく、行なおうとする。こうしたスコットランドの毛織物の消費者、とりわけ、その中核になるべきジェントルマンたちの態度がスコットランドの毛織物製造業の停滞を惹起している、というのがクラークの診断である。もっとも、クラークは、産業の停滞は主体のあり方のみ起因するとは限らないと言う。というのは、「…石炭は、それに影響する関税のためにいくぶん支障を来している」(*Observations*, p. 198)と考えられるからである⁽⁹⁾。

(iii) 悪化した問題点

クラークは、合邦後、確かに発展した産業もあるが、うえに見たように停滞している産業も見られるのもまた確かであると言う。さらに、かれは依然として重要な問題が未解決のまま残されていると指摘する。それはフランス産のワインやブランディの密輸入である。

(9) しかし、クラークは「……1～2世紀の間に、沿岸付近に埋蔵されている石炭は全部消費されてしまうであろうし、国内の消費に必要な量はこの国のどの地域にも残されていないであろうという次第に、私は大いに満足している」(*Observations*, p. 198)と続け、悲観していない。

合邦後の関税が石炭業に及ぼした影響は確かめられていないが、合邦以前、とくに17世紀末の石炭輸出の伸長は低関税のせいである、と経済史家は指摘している (Henry Hamilton, *op. cit.*, p. 186)。

当時の進取の気質に富むレアードの例に漏れず、クラークみずからも炭鉱経営に熱心であったことは、かれの自伝の度重なる記述からも窺われる (*cf. Memoirs*, pp. 115-6, 120, 146, 225, etc.)。

「…これらのアルコール飲料は実際に大量に輸入されているが、これによって、国王が関税〔収入〕を瞞着されているのみならず、公正な商人たちは安売り攻勢をかけられて破産させられている」(*Observations*, p. 198)。

まず第1に、密輸入は、さもなければ支払われる関税分だけ歳入を削減することにより不正を働くことになるし、第2に、こうして少なくとも脱税された分だけワインやブランディを安価に販売することが可能となり、正規の輸入によって、したがって正規の関税を支払って輸入した「公正な商人」よりも販売価格を切り下げることができるようになり、その意味で「公正な」価格競争が侵害されていると言うのである。こうして、かれらの商道徳上の腐敗が指摘される。しかも、腐敗はこれに留まらない。

「次に、このフランス産のワインとブランディの貿易は悪名たかい偽証に基づいている。というのは、これらのアルコール飲料に対する高関税が課され始めた合邦以来、ワインはスペイン産だと、輸入業者の宣誓に基づいて輸入され、すべてスペイン産に課される関税を払ってきたし、また、ブランディは…まったく関税を払わないで輸入されてきたからである」(*Observations*, p. 199)。

ここで二つのことが注目される。一つは、先に指摘された腐敗の問題である。すなわち、密輸入は巧妙化しフランス産に課されている「高関税」を回避しようとして、輸入先の「偽証」を生み出すことになっており、それが強く糾弾されている⁽¹⁰⁾。商業上の私利私欲の優先が人間的な道徳の腐敗をもたらしていると言うべきであろうか。もう一つは、もともと、クラークによってこの貿易が有害なものと認められていたことは言うまでもないことであるが、さらに、こ

れが悪化した歴史的契機が述べられていることである。それによれば、イングランドとの合邦によりイングランド並の高率の関税がスコットランドにおいても課されるようになり、これを逃れようとして、密輸入や「偽証」がなされるようになった。つまり、合邦体制下の関税制度がこの問題を一層悪化させたというわけである。とすれば、さきの石炭に対する高関税と並んで、ここでも合邦体制は基本的には肯定されながら、そのなかにただすべき点が潜むことをクラークは指摘することになるのであろうか。

これに対して、クラークは「もしフランス産ワインが、フランスとの貿易差額を堅持するため理に適って課された関税を払わなければならないとすれば、かつ、そのような関税をわれわれが支払う気になるとすれば、あなたは、われわれが、[フランス産]よりもずっと安価に、しかも、祖国の恥となるような偽証というスキャンダラスなやり方を継続することなく、スペイン産、ポルトガル産およびイタリー産のワインを供給されることになるとお考えになる、と私は信じます」(*Observations*, pp. 199-200) と述べる。かれは、「偽証」という腐敗・国民的「恥」を引き起こす原因となるフランス産アルコール飲料への関税の引き上げを非難していない。それどころか、逆にその必要性を容認し、これを積極的に推奨してさえいる。その理由は、「これらのアルコール飲料がこの貧国に輸入されるに伴って、信じられないほどの不利益が生じてき

(10) これまで、当時のスコットランド人の密輸入は、「国民的スポーツ」とも表現されたり (B. Lenman, *An Economic History of Modern Scotland 1660-1976*, London, 1979, p. 61), 「『公正な貿易』ほど尊敬される犯罪はなかった」(Henry Grey Graham, *The Social Life of Scotland in the Eighteenth Century*, 2nd ed., London, 1901, p. 527) と描かれたりしてきた。

た。というのは、フランス人は、これらと交換にわが国からほとんど、あるいは、まったく何も購買していないからである。わが国の正貨はこれらのアルコール飲料を購買するために運び出されている」(Observations, p. 198)というかれの叙述にはっきりと見られるように、このアルコール飲料の輸入が対フランス貿易差額の逆調の原因だとされるからである。とすれば、クラークにしたがえば、この関税の引き上げはむしろ遅きに失した感さえ漂って来そうである。ともかく、(個別的)貿易差額の見地から、合邦に随伴した関税の引き上げは是認され、こうして創出された状況に商人たちが自己を調節することが求められている。この点は、ワインやブランディのような奢侈品において主張されるのみでない。

「これらの、そして、それを上回る数のもの[国内生産と競合する輸入製造品]には、ブリテンの諸外国との貿易差額を保持し、わが国の製造業を振興するために高い関税が課されている。しかし、わが商人たちは、われわれにとって正当であり、かつ、必要な規則や規制に従うというにはほど遠いので、かれらはそのような財貨を大量に輸入するばかりではなく、関税を支払うことなく運び込み、こうして、わが製造業に大打撃を与え、貧者を抑圧し飢えさせ、公正な貿易業者を零落させているのである」(Observations, p. 200)。

これまで見てきたように、クラークの現状認識の基準の一つとされていたのは貿易差額の見地であった。しかし、それは、ここにも明確に窺われるように、単なる貿易差額一般の観点ではない。確かに、国内の貨幣・貨幣資本不足という状況のなかで順なる貿易差額の実現を求める政策を推奨してもいるが、ここに述べられてい

る高関税政策は、奢侈品にではなく、国内の製造業と競合する外国産製品に向けられている。すなわち、国内生産の育成・拡大に重きをおくクラークによって、さきに貿易差額の見地一般から表明された高関税政策は、国内製造業の保護・育成という見地と結びつけられ、この観点からこそ、その「正当」性が主張され、これを逸脱しているスコットランド商人が断罪されている。つまり、こうした国内生産の育成の論理を具体化したイングランドの貿易政策と関税制度の枠内へ、今やスコットランドは合邦によって編入されながらも、この制度的・政策的環境のもつ意味や長所についてスコットランドの経済主体が示している無理解に批判の矢を放っているのである。

こうして、合邦後のスコットランドの経済状態に検討のメスを入れたクラークは、スコットランドが合邦条約により、第1に、この合邦体制が基本的にスコットランドの経済発展にとり有利な環境を準備していること、そして第2に、この環境はいくつかの産業部門では現実的に生かされ、好結果を実現していることを確認し、しかしながら、第3に、他方ではまた、この環境を生かすことが出来ずに停滞している産業部門もあることを指摘している。したがって、この最後の点に関連して、有利な環境を文字どおりそのようなものとして生かすための方策を同胞たちに提言する。

ここに開示されたクラークの思考は、合邦の好影響がすぐさま出現しなかった状況に「不満」をあらわにする当時の世論を解析するかれの叙述のなかにも再現し、さらに、それは一層具体化されているように思われる。このことについて見てみよう。

IV 「社会的不満」の解析

(i) 政治・司法制度について

最初の「社会的不満」として、クラークは、合邦によってスコットランドに独自の立法府である「議会」が消滅した問題を取り上げる。

「疑いもなく、もしイングランドの七王国やスコット人やピクト人の王国が今日まで残っていて、これらのいくつかの王国が別個の議会を保持していたならば、ブリテンの全地域は、外見上は大いに正規な行政のもとにあって、力と富とが〔現在よりも〕平等に拡散されていたであろう。しかし、その場合には、不断の戦争や敵意のような他の災いがわれわれに付きまとったであろう。要するに、これらの素晴らしい外観にもかかわらず、われわれは非常に卑劣な国民、自己恐怖の種、全外国人の餌食に過ぎなかったであろう。というのは、この場合同盟について語るのは単なる酔狂に過ぎず、人類、とくにしばしば無定見が目立っていた島国の国民の野心的で凶暴な性格と矛盾するからである」(Observations, p. 201)。

クラークは「議会喪失」の事実を認め、そのマイナス面を「相当なもの」だとしながらも、いったいその得失はどうなっているかを問うて、うえのように述べた。失点は、さもなければ独立していた王国間に実現されていたはずの「力と富」の「平等」性の喪失である。しかし、この「平等」性も、それが「外観」と表現されており、その意味で既にその平等性の陰に潜む問題点が示唆され、そのことが得点と連なることになる。すなわち、第1に、ブリテン島の国民は「野心的で凶暴な性格」の持ち主なので、「別個の議会を保持する」各独立王国間では「敵意」

と「戦争」が絶えることなく、ブリテン島には戦乱状態が繰り広げられることになったであろう。第2に、こうした独立王国間の反目状態に諸外国がつけ入り、侵略の手を延ばすことにもなったであろう。その場合、ブリテン島の諸独立王国は、「同盟」を形成することによって、こうした外国からの侵略に対処できたであろうか。それは否定される。さきに述べたようなかれらの「野心的で凶暴な性格」の前では「同盟」は「酔狂」としか思えないからである。合邦は、こうして内・外にわたり平和と秩序の形成・維持に貢献しているものであり、この点をクラークは高く評価する⁽¹⁾。しかも、独立した別個の議会が維持されていた合邦以前のスコットランド議会の実情を紹介したあと、それに基づいてかれは、「…同君連合以来、わが議会は、わが国の公事についてほとんど通曉していなかったので、普通信じられているほど、この国に利益をもたらさなかった…」(Observations, p. 203)と総括する⁽²⁾。クラークは、こうした歴史的反省をも踏

- (1) このことに関連してクラークは、古典古代の事例に言及して、「かつてギリシア人を多数の王国や小国家、小共和国に分割するという計画があって、これは大いにかれらを喜ばしたが、しかし、非常に確かなことは、もしかれらが今日のブリテン人が享受しているような政府形態、あるいは、ペロポネス人たちの都市国家が後のポリビウスの時代に享受したような政府形態のもとにあったならば、きつとかれらはローマ帝国よりもずっと重要なものになっていたであろう」(Observations, p. 201)と記す。王政、共和制とを問わず、基本的にかれが大国主義者であったことが知られる。その基底には、うえに見たような社会の平和と秩序保持の観点が貫いていることは言うまでもなからう。
- (2) クラークは、名譽革命と合邦との間のスコットランド議会の実情を紹介するために、当時の議会の無能ぶりを「負担」・「重税」と表現したフレッチャーの議会演説を引用している。ロバートソンは、「合併的連合」の支持者であったシートンおよびクロマティ伯とフレッチャーを吟味して、かれらは新しい社会の構想・展望の点では見解を異にしながらも、現状認識においては意見が一致していたと結論している(John Robertson, *op. cit.*, pp. 40-1)が、

まえると、「議会喪失」の得失計算の結果はプラスだと結論するに到ったと考えられる。

さらに注目すべきは、このような得失計算という消極的な観点からのみクラークは、この「議会喪失」の問題を捉えていないように思われることである。かれは、現在のブリテン議会での議員構成の比重がイングランドにくらべてスコットランドの方が軽いという意見、および、逆にそのように軽いことが「経費」の点から見ればスコットランドにとりよいことだとする意見に対して、「われわれが、立法府に伴う全権力と名誉が現在のままなら、この立法府の一部を分担するのは、以前にわれわれ同士で口論しあいヨーロッパの残りの地域から蔑まれるか、あるいは、われわれが世界の果てに位置するが如く知られないでいた時よりも、名誉である、と私自身は考える」(*Observations*, p. 202)と述べている。ここに窺われるように、ブリテン議会に占めるスコットランド選出議員の数の多寡が問題ではなく⁽³⁾、そもそもクラークには、ブリテン議会にスコットランドが加わることが重要だという判断があったのではないと思われる。なぜかれはこのように積極的な観点を打ち出すのであろうか。その手掛かりとして目に付くのは、当時のブリテン議会の「全権力と名誉」にかれが着目し、これに高い評価を与えていることである。「全権力と名誉」の具体的内容については一切言及されていないが、ともかく、以前のス

コットランド議会が議会としての役割を果たしていなかったというかれの記述とあわせると、かれは、このなかに議会のあり方を求めていたのではないだろうか。スコットランド議会はイングランド議会と合同することによって、いやむしろ、これに「合併」されることによって初めてスコットランド国民も本来の議会を持つことができる、とかかれは考えていたのではないだろうか⁽⁴⁾。

さきに見たように、クラークの念頭に、議会の合同によって初めてブリテン島内の平和、加えて同島への外敵の侵入への防衛も可能となることがあったのは、疑うべくもないが、政治体制としてイングランドへ編入されることによって、スコットランドにおいても初めて「政治」が実質化されると構想していたと思われるのである。こうしたかれの政治体制の理念が、本節の冒頭の引用文にあるような「外見上は大いに正規な行政」という言葉をかれに書かせたであろうし、また、合邦以前には「…それら [スコットランド議会の開催] は、われわれの間に見せかけの自由と政治 (the face of liberty and Government) を保持していた」(*Observations*, p. 201. 傍点は引用者) とかれに認識させることになったと言ったら、言いすぎであろうか。

とはいえ、クラークは、当時スコットランドが置かれていた具体的な政治制度には欠陥があることも指摘する。「…スコットランド枢密院が撤去されたことによって、われわれの間には政治が文字どおりほとんど無くなった…」という「不平」について、かれは「この不平には、私

これまで見てきた政治制度をめぐるクラークの見解についても、ロバートソンの研究はこの点で興味深いと思われる。

(3) とはいえ、合邦論争時と同様、この時期にいたっても、合邦条約の規定にともない、旧スコットランド貴族のうち、きわめて少数者しかブリテンの貴族院議員に選ばれなかったとの「不満」は強かったが、クラークもこのことを取り上げ、合邦条約の成立の経緯に触れつつ、この「不満」の根拠が希薄なことを述べている (*Observations*, pp. 203-4)。

(4) このクラークの見解は、シートンやクロマティ伯らのほかの「合邦」賛成論者によっても共有されていたように思われる (John Robertson, *op. cit.*, pp. 49-50)。

が思うには、十分すぎる根拠がある」(*Observations*, p. 203) と述べ、続けて、その根拠に触れて言う。

「というのは、この国の治安は、イングランドと同様、一定の治安判事の手掌握されているが、この国にはかれらがそれを全然果たせない州があったり、またかれらが、治安判事あるいは徴税委員 (commissioners of supply) のいずれかとして、互いに抑圧しあって義務を果せない州もあるように、私には思われるからである。醸造業者と徴税者との間の内国消費税問題の調整、モルト税の引き上げのいくつかの方法、地租の釣り合わせの問題、地租徴収人の選定問題、それから、これは頻りに起こったことだが、本街道の補修問題など、こうした問題を実行にうつそうとする者がいる場合には、必ず難儀することになる」

(*Observations*, p. 203)。

スコットランドがイングランドと等質の政治体制を形成し、その一翼をなすことは、クラークにとって好ましいことであったが、とはいえ、さらに具体的に踏み込んでみると、このままでは問題がある、と指摘されている。つまり、イングランドと同様の治安判事制度はうまく機能せず、地租、内国消費税やモルト税などの徴税機構もまた円滑に働いていないし、さらに、道路整備などの公共土木事業の執行にも支障を来しているという具合である⁽⁶⁾。ブリテンの政治・行政制度に編入されたスコットランドの特殊性に着目したクラークの細かな観察に基づく現実判断というべきであろうか。したがって、かれは合邦体制のもとでの政治制度に対しては基本的に賛意を示しつつ、その基本的な枠組みのなかに潜む不備の是正を唱えるが、決して旧来の「枢密院」の復活を唱道することはない。

なぜなら、「枢密院が専制的であったのは頻繁であった…」(*Observations*, p. 203) からである。こうしてかれは、これに代わる何らかの制度上の改善、つまり、スコットランド向けの行政機関の設立を提言する。

「…1707年にブリテンの議会在連合されるに到ったあとは、ある者たちがその[枢密院の]名のもとに任命される必然性はまったくなくなったが、私は[スコットランドと]政府の所在地との距離を考えると、次のように考えざるえない。すなわち、この欠陥を埋め合わせるためにある便宜が考えられたならば、これは、この国の平和と安寧を保持し、かつ、国家歳入をもっとうまく徴収するのに大いに役立ったであろう、と」(*Observations*, p. 203)。

「合邦」体制のもとでの制度的手直しについてクラークは他にも触れている。合邦後のスコットランドの法・裁判制度などに関する「合邦条約」19条の規定のなかには、「スコットランドでの訴訟はすべて、大法官裁判所、王座裁判所、民事訴訟裁判所、あるいは、国会内のいかなる他の法廷によっても認知されない。そして、こ

(5) ファーガスンは、治安判事と徴税委員とが、競合関係ではなく、後者が前者の「仕事を補う」関係にあったと述べている (W. Ferguson, *op. cit.*, p. 158. 邦訳, 160ページ)。

しかしながら、かれも、枢密院廃止後スコットランドの司法と行政の分野で「肩に重荷がかかってきた」治安判事の「仕事が容易になった」のは、1747年に「世襲司法権」が廃止されてからである、と指摘する。もっとも、これに合せて、治安判事自身の「道路建設の科学的知識に関する無知」やスコットランド国民の旧態依然たる生活倫理などが治安判事の任務遂行上の障害になったことも指摘しているが (cf. *ibid.*, pp. 156-7. 邦訳, 158~9ページ)。また、合邦後スコットランドでもイングランドと同じように地租があつかわれたが、イングランドと「同種の効果をあげるような機構を備えていなかった」ので、徴税委員の活動と歳入に支障を来したことも述べられている (*ibid.*, pp. 157-8. 邦訳, 159-60ページ)。

これらの裁判所および合邦後の同種のいかなる他の裁判所も、スコットランドの司法の裁定や判決を認知したり、再審理したり、あるいは、変更したりする権限を、あるいは、これらの裁定や判決を差し止める権限をいっさい持たない⁽⁶⁾という文言があった。すなわち、スコットランドの法廷からイングランドのいかなる法廷への上訴もまったく禁じられていた。他方、貴族院への提訴の禁止は明確に規定されていなかったため⁽⁷⁾、「スコットランドからの貴族院への提訴が毎年増加している」(*Observations*, p. 210)との不満が広がっていた。これにつきクラークも、「…原告に莫大な費用を引き起こすだけでなく、原告の面倒をみななければならない者たちにとってビジネスの損失を発生させる」(*Observations*, p. 210)と、その弊害を認める。そのうえで、「…もしイングランドで通常なされているような、この問題について貴族院議員閣下たちと訴訟当事者たちと双方を楽にする方法がとられないとするならば、これは、閣下たちの負担になるのはもちろんのこと、この国の損失になるに違いない」(*Observations*, p. 210)と述べ、その改善の方向を示し、さらに、その具体的方策として、1708年に一新された財務裁判所が高等民事裁判所と貴族院との仲介をはかる

べきだと提言する⁽⁸⁾。

クラークは、以上みてきたように、合邦体制には個々の制度的な不備があることを認知する。しかしながら、見落としてはならないのは、かれがそれらの不備を克服する手段として提言している内容である。確かに、「枢密院」の廃止に伴う「政治（政府）」の不在が剔抉され、また、裁判制度の欠陥も認められている。しかし、前者についてかれは、決して枢密院の復活を求めるともなく、むしろ、単に首都ロンドンとスコットランドとの距離を補うために「ある便宜」、「ある種の司法機関」(*Observations*, p. 211)の設置を提言し、ロンドンでの政治のスコットランドへの浸透を図ろうとするし⁽⁹⁾、後者についても、かれの提案の中核に置かれた、再編された財務裁判所が「イングランド的な形式と手続きを採用した」⁽¹⁰⁾ことを考えると、その内容は、スコットランドのブリテン化あるいはイングランド化を目指すものと評価してもよいであろう。要するに、かれは合邦体制の強化、スコットランドとイングランドとの一体化の深化のためにこそ、制度的不備を指摘し、その改善に取り組もうとしたと言うべきであろう。

(6) George S. Pryde (ed.), *op. cit.*, p. 97.

(7) この点について、合邦交渉委員の一人であったクラークは、「国会議事堂のいかなる裁判権にもわれわれが民事の提訴をおこすことに十分備えている、と合邦条項によって考えられていた」(*Observations*, p. 210)と記している。「この規定の欠如が故意であったのはほとんど確実である」とみるマレーは、このクラークの言葉を「かなり巧妙な論評」と評している (Athol L. Murray, 'Administration and Law', in T. I. Rae (ed.) *op. cit.*, p. 45).

いずれにしても、この貴族院への提訴を通じて司法の面でのスコットランドのイングランドへの同化が進んだと指摘されている (*ibid.*, p. 45; W. Ferguson, *op. cit.*, pp. 163-4. 邦訳, 164ページ)。

(8) このクラークの提案は、早い次期のものであったが、成功しなかったと評価されている (A. L. Murray, *op. cit.*, p. 49).

念のため注記しておけば、クラークは財務裁判所が1708年に再編されると、同裁判所の判事に任命され、しかも、「裁判所長官が不在の間、かれは同裁判所の主席判事として活動した」(*Memoirs*, Introduction, p. xviii). こうして、この役職は合邦後のかれの重要な活動の場となったのである。

(9) 結果的に、こうした状況のなかで「検事総長 (Lord Advocate)」がロンドンとスコットランドの間でスコットランドの政治的支配の役目を担うことになった (A. L. Murray, *ibid.*, p. 33).

(10) W. Ferguson, *op. cit.*, p. 159. 邦訳, 160ページ。

(ii) 貿易政策について

クラークは、合邦後の貿易政策について述べられた「不満」を二点にわたって取り上げる。第1に、「外国産の商品に対する重税」に関する「不満」である。というのは、これによって「わが貿易の相当部分が削減されるか、あるいは、われわれが関税を払わないで密輸入せざるをえないように追いやられた」(Observations, p. 204)と、かれらは考えていたからである。確かにクラークは、合邦によってイングランドと同一の高関税がスコットランドにも適用されたことが「密輸入」を増加させた直接の原因であると説明していたが、前節でも吟味したように、それは見当はずれの「不満」ということになる。この方向にそって、ここでもクラークは、この「不満」は根も葉もないものだとして断罪する。

「…外国産の財貨に影響するいくつかの関税は、わが国の貿易差額を保持するためか、あるいは、わが製造業を保持するために絶対に必要である」(Observations, p. 204)。

すなわち、さきにも窺われたように、貿易差額一般とそれと関連づけられた産業保護との二重の見地からこの「不満」の不当性を主張するのである。そのうえ、かれは「この問題全体について言えば、これらの貿易が矯正されると期待するにはほど遠いので、むしろわれわれは、これらの〔輸入〕財貨のうちいくつかについては、もっと負担を課し規制するように望むべきであろう」(Observations, p. 204)と記す。その場合かれは、保護関税の強化の対象となるべき「財貨」としてリネン布を挙げ、とくに産業保護主義の立場を前面に打ち出す⁽¹¹⁾。というのも、こうした製造業は「…わが船舶や商人たちに非常に多くのビジネスを準備し、わが貧民のうちの非常に数多くの者たちに食糧と衣服を与える」

からであり、しかも、それが「この邪魔〔保護関税〕がはいらなければ、終りを迎えたであろうことは、誰にでもたやすく理解できる」(Observations, p. 204)はずなのに、前節でも指摘したように、依然として理解が得られず、これに「不満」が述べられているからである。こうしたスコットランドの状況を目のあたりにして、かれは単に合邦体制下の高関税の合理性を訴えるのみならず、関税の一層の強化によって個々人の経済活動を規制することを提議するのである。単に国民——とくに商人たちに理解を求めるのではなく、法による厳罰で対処しよう要請していることに、かれの主体形成に対する切迫感を強く感じざるをえないと共に、ここで改めて、リネン製造業におけるジェントルマンたちの温情主義の放棄と「管財人評議会」による厳格な「法律の執行」へのかれの高い評価が思い起こされる。

第2にかれが取り出したのは、イングランドで施行されていた羊毛輸出禁止令が合邦によってスコットランドにも適用されることにより引き起こされた「不満」である⁽¹²⁾。「…羊毛を生産

(11) その場合に、クラークは国内産業の保護の一般的根拠として次のように述べる。「要するに、ブリテンではわれわれの誰もが生活するのに6ペンスかかるのに、ドイツ、スウェーデンおよびデンマークには一日2ペンスでそれよりもよい生活ができる隣人たちがいるので、もしいま以上の食糧がわれわれのために生産されなければ、われわれはこれらすべての事業においてわれわれよりも安売され、したがって破滅させられると予想しなければならない」(Observations, p. 205)。クラークは、スコットランドを含めてブリテンの賃金が相対的に高いことに注目して、保護関税の必要性を根拠づけている。また、賃金水準は生活費、とくに食糧価格によって規制されると捉えていること、したがって農業改良の必要性が示唆されていることが注目される。

(12) もともと「合邦」によるこうした事態の発生は予測されたことである。合邦条約15条に、羊毛をかなりの程度生産する郡の粗毛織物製造業を振興するための金銭的援助が謳われていたのは、「羊毛生産

する諸州に在住するジェントルマンのうちには、かれらの財産の半分を失った者がいる、また、かれらの言い方では、ある種のやり方で財産を没収された者たちがいる」(*Observations*, p. 205)という不平が聞かれたのである。これについて、かれは一方でイングランドの「富と力」の増進の「唯一」の原因として、羊毛輸出禁止令による羊毛の国内価格の低下とそれを基礎とした毛織物製造業の繁栄を挙げ、他方で、「合邦」以前のスコットランドでもこの法律が施行されていたことを指摘し、それが撤廃された理由は「ある人たちの利己的な企てが一般化した」ことにあると言う(*Observations*, pp. 205-6)。こうして、クラークには、この「不満」は「無知に基づく不満か、あるいは、社会の福祉に最低限の顧慮も払わない利己心への固執に基づく不満」(*Observations*, p. 205)と映ることになる。

改めて指摘するまでもなく、「無知」とはイングランドの事例、「利己心への固執」とはスコットランドの事例と、それぞれ関連させて述べられたものであろう。ともかく、クラークは具体的な事例の提示を通じて、「無知」の克服と「利己心への固執」の放棄を訴え、国民の啓蒙を図ろうとしていると理解される。

(iii) 貨幣不足の問題

クラークは、「スコットランドでは非常に一般的ではあるが、…非常に古くからのお決まりの」不平である「貨幣の不足」についても論じている⁽¹³⁾。まず最初に、「貨幣不足」は貿易差額の逆

者に羊毛輸出の自由の喪失に対してある種の補償策を与えるためであった」。Cf. Clifford Gulvin, *The Tweedmakers. A History of the Scottish Fancy Wollen Industry 1600-1914*, Newton Abbot & New York, 1973, p. 30: do., 'The Union and the Scottish woollen industry 1707-1767', *Scottish Historical Review*, vol. 50, 1971, p. 124.

調の結果と説明されているが、その場合、とくにこの逆調を惹起した原因に関するかれの説明に注目したい。かれは言う。

「第1に、わが商人たちは、一般的に言って、非常に有害な貿易を推進し、その結果、貨幣も地金も外国の諸地域から期待できないし、それどころか、わが国の貨幣が、(前に暗示したように) 奢侈的に消費されるだけでなく、わが製造業、とくに貧者に有害な物をわが国に持ち込むために輸出されており、こうして貧者たちは働くように鼓舞されることがないのである」(*Observations*, p. 206)。

貿易収支の逆調を引き起こしているものは、すでに折に触れて非難されていた商人たちの「有害な貿易」の推進にほかならない。そして、合邦による関税の引き上げに対する「不満」を論駁した時と同様、ここでも、この「有害」さは二重の意味において表われると指摘される。一方でかれらは、何ら輸出につながることもない、ワインやブランディなどの奢侈品の輸入によって、貿易収支の赤字を招来し、これを固定化する。他方では、かれらの輸入品のなかに国内生産と競合する財貨が含まれていて、これが国内市場を虫ばみ製造業に打撃を与え、失業を生み出すとともに、これを衰退させる。

それに加えて、ここでは、こうして輸出産業も侵食され、輸出が減退すると示唆される。クラークの悲嘆は繰り返される。「わが国のリネン

(13) この問題を取り上げるにあたって、クラークはスコットランドの物価が「安価であるよりもむしろ高価である」事態を素朴な貨幣数量説に基づき解釈し、「貨幣不足」の「不満」が「一般的に考えられているほど十分な根拠があるわけではない」と言いながら、他方で、そのこととの理論的な関連性を抜きに、「しかし、実を言えば、われわれは、あるべき量の正貨を有していないのであるが、それは次のような原因のためである」と主張している(*Observations*, p. 206)。

製造業者、石鹼製造業者等々は、これらの商品が関税を支払わないで外国の諸地域から密輸入されている場合に、どのようにして繁栄することができるであろうか？」(Observations, p. 207)と。前節で確認したところでは、引用に述べられているリネン製造業は、「管財人評議会」の設立とその活動に象徴されるように、いまや覚醒された「ジェントルマン」たちによる「配慮」とそのもとでの生産過程の革新によって輸出産業として伸長しつつある、とクラークははっきり確認していた。しかし、そのリネン製造業でさえ、「有害な貿易」による攻勢を受ければ衰退するだろう、と改めて懸念されている。事態は重大である。この深刻な状況の直接の原因は、「有害な貿易」に邁進する商人たちの活動であるが、さらに、これを背後から支える者たちの存在が摘出され、糾弾される。

「こうした気違い沙汰は、すべての階層と身分の人びと、とくにより富裕な人びとによって黙認されているように思われるが、財務裁判所の裁判で陪審員として仕えている者たちほどすべての有害な輸入を鼓舞している者たちはいない。こう表現することが許されるならば、これらの連中は自分たちの祖国の喉笛をカッ切り、間違った考えから、商人を自称する者たちをどんな場合にも鼓舞すべきだと思っているのである」(Observations, p. 206)。

「有害な貿易」を阻止する制度は、すでに合邦体制のもとで整備されているはずである。すなわち、奢侈品輸入の抑制——とくにフランス産ワインとブランディ——と産業保護のための関税制度が、これである。しかし、これが機能不全に陥っている。それはスコットランド国民がこの制度を無視したり、ごまかしたりしてい

るためである。クラークによって商品経済の主体の未熟さ、無定見、私的利害の優先などが、こうして、指弾されたのである。そのうえ、ここでは、財務裁判所においても「偽証」を正当と認めるような「陪審員」が残存することが新しく指摘されている。要するに、かれは、「有害な貿易」は「すべての階層と身分の人びと」つまり国民的な規模での支持を得て推進されていると憂慮していると思われるし、前節において注記紹介したように、密輸が「国民的スポーツ」と特徴づけられる所以でもあろう。

ともかくも、こうしてクラークは、「貨幣不足」の第一の原因である貿易差額の逆調の究極に主体的欠陥を剔抉し、これを論難するのである。

「貨幣不足」の第2の原因としてクラークが挙げたのは、「インダストリーの欠乏、したがってわが製造業の振興が後れをとっていること」であった。言うまでもなく、これがスコットランドの輸入を増やし、輸出を抑えることになるからであるが、これに対処してかれは、「もしこの国の国民たち、とくにジェントリイが原産物〔の生産〕を助長し、わが製造品を身に着けるならば、われわれの状況は一変するであろう」(Observations, p. 207)と提案する。言葉は少ないが、ここでも、再三再四かれが提起してきた保護関税制度の順守、加えて、中・上層による国産品の愛用など合邦後の制度的・政策的環境にそった主体形成を改めて求めていることはもちろんである。だが、ここで注目したいのは、さらに進んでクラークが、とくにジェントリイ層の消費動向——国産品の愛用——の物質的裏づけとして農業所得の増大に関説していることである。つまり、国内製造業は農業部門の発展に促され、これに誘導されながらその発展は達成されるのであり、ここにクラークは、経済主

体の形成の問題と並んで、新たに農業改良の重要性を提起するわけである。かれが高い評価を与えた「管財人評議会」の中核を構成していたのは「ジェントルマン」たちにほかならない⁽¹⁴⁾。このかれの見識と結びつく展望とも言うてよいだろう。ともかく、クラークが主体形成の中心をかれらに求めていたと窺わせると同時に、スコットランドの経済発展の展望の物質的基礎にふれた規定としても留意すべきだろう。

「わが国の貨幣不足の3番目の原因は、宮廷もしくは議会で仕事もないのにロンドンに在住し、そこでの生活を支えるため自分たちの地代を引き出しているこの国の多くの者たちに帰してもよい」(*Observations*, p. 207)。
クラークは「貨幣不足」の第3の原因についてこう述べるが、その際かれがロンドン在住者全般を非難していないことを見落としてはならない。依然として合邦体制の堅持に経済発展の展望を託すかれにとっては、ロンドンの宮廷や議会で「仕事」をもつ者たちの「地代の引き出し」は当然である。それ以外の者たちが同様の行為を行っていることが問題である⁽¹⁵⁾。それは、直接的にイングランドへの不要な貨幣流出を惹起

するからである。

しかし、クラークがこれを非難するのはこのためのみではない。続けてかれは、「もしこうした生活の仕方が一般的であったならば、この国のあらゆる種類の改良は無視され、したがって、土地を耕作するのに十分な田舎の人たちでさえほとんど残らないであろう」(*Observations*, p. 208)と、その理由を説明する。さきにかれは、ジェントリイ層の地代が国内製造品にたいする消費需要源となるべきだと提起していたが、加えて、ここでは「改良」、すなわち農業投資と関連させて地代の果たすべき機能と意義を提示している。ロンドン在住の不在地主による、本来不必要な「地代の引き出し」は、地代に担わされたこうした機能を破壊し、その意義を無化し、その意味において、農・工にわたり発展を阻害して間接的に「貨幣不足」の原因となるというわけである。このようなクラークの説明のなかにも、すでに言及したように未成熟な主体形成の克服の中核にジェントリイを据えるとともに、かれが農業を基礎としてスコットランド経済全般の改良を展望していたことが窺われる⁽¹⁶⁾。

(14) 「管財人評議会は、そのメンバーが[王許都市会議]よりも開明的な地主であり、新分野に乗り出すには王許都市会議よりも有能であった。新しい方法を開拓しようとする管財人評議会の意志は、同評議会が与えることができた金融的な援助に劣らず、リネン産業の蘇生に重要な貢献をした」(R. H. Campbell, *op. cit.*, p. 59)。

(15) クラークは、ブリテン議会の最初の庶民院議員に選ばれたが、まもなく前にも述べたように財務裁判所判事に任命されると、スコットランドに戻り、かれの本拠、ペニクーク(Penicuik)に居を定めた。その後、同判事として活躍すると同時に、*Memoirs*の編者グレイによれば、「かれは、土地所有者の第一の義務は自分の所領に住み、自分の財産と従者を綿密に監督することだとの確固たる確信を持っていた」(*Memoirs*, Introduction, p. xx)。

なお、クラークがかれの父から所領経営を任されたのは、1709-10年であった(cf, *Memoirs*, p. 74)。

(16) ファーガスンは、農業改良家として有名であったクーバーン(John Cockburn of Ormiston)と対照させ、クラークを「同じように熱狂家であったが、クーバーンよりも注意深く、成功した改良家として」評価している(W. Ferguson, *op. cit.*, p. 169. 邦訳, 170ページ)。

グレイは、クラーク家文書のなかに残されている'Scheme of Improvements in the Baronie of Pennicuik and in the Lands of Lauhead, Utershill, and Montlothian, belonging to me. S. J. C., Pennicuik, 12 May 1741'と題された手稿の概要を紹介している(*Memoirs*, pp. 253-5, Additional Note R by the editor)。因みにLauheadは1727年夏にクラークによって新たに購買された所領である。

なお、クラークの「改良」に対する熱心さは、「私のあとを継ぐ者たちがかれらの状況に応じて[私と]同じことを試みるように誘うため」に残した「改良の一覧表」(*Memoirs*, Appendix, pp. 233-4)のなかにも窺われる。

さらに、クラークは、「わが国の貨幣不足の4番目の原因は普通わが国の二つの銀行にあるとされている。というのも、互いの嫉妬心、および、それぞれがこの事業の全体を独占しようとして骨折ることによって、それらの銀行は銀行券の形態で流通している相当の金額をわれわれから奪い去ったからである」(*Observations*, p. 208)という。ここに言われている「二つの銀行」とは、II節で言及したスコットランド銀行とあらたに1727年に設立されたスコットランド・ロイヤル銀行のことである。相対的に強力な後盾を有するスコットランド・ロイヤル銀行は先発のスコットランド銀行にたいし激しい攻勢をかけ、1727~29年には「第二次銀行戦争」と特徴づけられるような熾烈な状況が繰り広げられた⁽¹⁷⁾。その際ロイヤル銀行がとった戦術にスコットランド銀行券の兌換請求があり、こうして、スコットランド銀行は1728年3月には兌換停止に追い込まれることになった。引用はこのような状況を念頭においたものであることは確かである。クラークは銀行券流通を理論的に説明してはいないが、ともかく、その効用を一応正金の節約とおさえ、そのうえで、「嫉妬心」や「独占」欲がそうした銀行券流通の効用を阻害していると認定し、これを「貨幣不足」の一つの原因だと指摘するのである。ここでも、「嫉妬心」や「独占」欲というスコットランドの経済主体のあり方が非難的とされていることが目をひく。二つの銀行がともにスコットランド全体に関わる国民的課題を軽視し私的な利害にとらわれた結果⁽¹⁸⁾、「貨幣不足」を来たすようになったというわけである。

(17) この具体的様相については、cf. S. G. Checkland, *op. cit.*, pp. 60-2.

(iv) モルト税の問題

合邦体制の展開の歴史のなかで特筆される事件として「モルト税」の問題がある。合邦条約は基本的に租税制度の統一を定めていたが、モルト税に関してはスペイン継承戦争中はスコットランドへの適用を猶予すると規定していた。しかしながら、この戦争がまだ終結していなかった1712年にモルト税のスコットランドでの徴収をはかる提案がなされ、結局、1713年に議会で可決され、さらに、1725年にはエールにも課税されることになった。クラークも、これらをもめぐって巻き起こったスコットランドでの騒乱状態のなかに見過ごせない社会的な「不満」の表われを看取り、これを取り上げている。

彼によれば、スコットランドにも導入されたモルト税は、税負担としては世間で大騒ぎしている程のものではない。つまり、それは「想像上の負担」に過ぎないと言うわけである⁽¹⁹⁾。し

(18) しかしながら、両行の罪過についてのクラークの叙述は微妙である。

かれは、この両行の「戦争」について、「これらの二つの銀行が互いの中で合意できなかったのはこの国にとって不幸なことである。しかし、これは、実際のところ、双方がおかした落ち度というわけではない。新銀行は、どんな条件であれ、理に適った条件で合意することに満足していたが、旧銀行は(最初の企画者として)かれらの貨幣 [=銀行券] でしばしば儲けていた利子の30ないし40パーセントを奪い取られるのは非常にまずいことだと思ひ、それなら、他の諸銀行も設立されて、この戦利品の分け前に与かるべきだと考えたからである」(*Observations*, p. 208)と述べている。

かれの記述は余りにも簡単なので、憶測の域を出ないが、ここに言われている新旧両銀行間の「合意」とは、当時、新設でアーガイル公の強力な後盾を有していたスコットランド・ロイヤル銀行がスコットランド銀行を合併する計画をもっていたことを考慮すると、この「合併」のことを指すように思われる。もしそうだとすれば、かれは、スコットランド・ロイヤル銀行の主導のもとスコットランドの銀行制度が機能し、正貨を節約することを望んでいたと推測できるだろう。

(19) モルト税の導入が議会で可決された際、「実際にはそれを徴収しないという、何らかの妥協が明らかになり成立していた…」(W. Ferguson, *op. cit.*, p. 141.

かし、かれがこれを重視するのは、「現実の負担と想像上の負担とは、ともに非常にしばしば同じように不満を掻き立てる効果を発揮するからである」(*Observations*, pp. 208-9)。かれは、モルト税導入の問題が政治的に利用されて、これによって国民の「陛下の政府に対する不満」や反イングランド感情が醸成され、こうして合邦体制に亀裂が入られようとしていることに懸念を表明しているのであろう。事実、1712年にこの法案が上程されると、「スコットランドの貴族院議員と庶民院議員とは合同会議をもった。その結果、貴族院においてフィンドレイター (Findlater) が、合邦を解消する議案を提出するよう動議を出すことになったのである」⁽²⁰⁾。また、1725年のエールへの課税にさいしては、グラスゴウにおけるショウフィールド暴動事件に象徴されるように、民衆レベルでの不満が爆発し、社会不安の危険が生れた。それゆえ、かれは、モルト税がスコットランドにも適用された原因を説明することによって、社会不安を鎮め、このような政治的な意図を挫こうとする。

「ご存知のように、この賦課は二つの原因から生まれた。その第1は、イングランドの国民に対する正義と衡平の問題である。すなわち、かれらは毎年この税に服してきたので、それは当然期待されて然るべきものであったし、スコットランドはこの税の応分を負担すべきだということであった。別の理由は、スコットランドにおける陛下の政府を賄う基金

は、ここ数年の経験から、これらの基金が前に述べた目的に応じるのには不十分だと分かっていたので、少し [スコットランドにも] 拡張されてもよいだろうということであった」(*Observations*, p. 209)。

少なくともこの立法が用意された1712年の段階では、すでに述べたように合邦条約14条に記載されている「今般の戦争」は継続中であり、その意味では、これに違反するものと言わざるをえないであろう。しかしながら、それよりもクラークにとっては、恐らくは、イングランドとの一体化の方が優先されるべき事柄であったのであろう。そのことはまず、ここに言う「第1の原因」のなかに窺われるように思われる。そして、そのことはまた、財政上の負担を問題にした「別の理由」とも関係する。クラークの見積りによれば、スコットランドにかかる国家経費は自らが納める租税を大きく越えている。すなわち、「私が知っているところでは、スコットランドが生み出したよりも5万ポンド多い金額が [スコットランドの経費を] 賄うために与えられている。イングランドとの間の勘定を決算したならば、非常に大きな差額がわれわれによって支払われるべきことになろう」(*Observations*, p. 209) と。既にかれが嘆いていたように、スコットランドでは密輸などの関税の胡麻化しが一般化しており、これが歳入の減少を招来していただろうし⁽²¹⁾、また、内国消費税についても、そのいくつかは合邦条項によってスコットランドでは猶予されることが合意されていた。こうした状況を考慮すると、うえに掲げたクラークの言葉もそれなりの説得力を持ってく

邦訳、145ページ) といわれている。実際に、これが強制されたのは1725年になってのことであり、しかも、その税率は、イングランドの半分の1プッシュェルあたり3シリングであった (Henry Hamilton, *op. cit.*, p. 105)。

(20) P. W. Riley, *The English Ministers and Scotland 1707-1727*, p. 243.

(21) クラークはすでにこの点を指摘していた (本稿、III節 (iii) 項参照)。また、cf. W. Ferguson, *op. cit.*, p. 161. 邦訳、162ページ)。

るようにも思われるが、それよりも、重視したのは、スコットランドはブリテン全体の財政に対し相応の寄与をすべきだとのかれの考えが明示されていることである。というのは、「第 1 の原因」と並んで、ここにも、スコットランドのブリテン全体の一員としての自覚を促し、イングランドとの一体化の促進・強化を希求するかれの態度の貫徹が看取されるからである。

以上のようにクラークは、合邦後に出現した「社会的不満」をかれなりの事実認識と展望とをもって分析し、それらの「不満」の解消の道を逐一指し示した。そのなかには、前節で検討した彼自身の合邦後の現状認識にも窺われたように、『書簡』では軽視された点が新たにに取り上げられ、真剣に反省されていることも散見される。このことを含めて、いま一度、『書簡』と『所見』とを対比して、かれの「経済改良」提言の歴史的意義について考えてみたい。

V 一応の結論 — クラークの「経済改良」提言の歴史的意義 —

II 節で吟味したように、クラークは「合邦」(=「併合的連合」)に向けての宣伝パンフレット『書簡』において、「合邦」が達成されれば、おのずとスコットランドは経済発展の道を歩み始めるであろうとのきわめて楽観的な展望を提示していた。一言でいえば、「合邦」によって、イングランドですでに推進されていた重商主義的な保護の制度や政策の枠組みのなかにスコットランドが編入されることで、スコットランドにも先進国イングランドと同様な条件が具備され、それらに支持されて経済発展が見込まれたからである。『所見』におけるかれの分析は、基本的に言えば、こうした期待が決して期待だおれのものでなかったことを示している。もちろ

ん、合邦体制が完全無欠であるというのではない。そこには、改善したり補足されるべき点もある。例えば、すでに知ったようにクラークは、スコットランドにはイングランドと同様の統治制度が導入されたが、スコットランドと政治の中心地ロンドンとの距離を考えると、何らかのスコットランドに独自の行政制度の設置が必要だとし、また、現在の裁判制度の欠陥を認め、新たに財務裁判所の権限の強化が不可欠になっている等と提議している。とはいえ、こうした改善策はいずれも合邦体制をより円滑に機能させ、これをよりうまく保持するためのものであって、決してこの体制の修正ではなく、むしろその強化を目指すものであることを軽視してはならない。

しかしながら、他面でクラークは、こうしたイングランドの制度的・政策的枠内にスコットランドが併合され、これによって、いわば経済発展の環境が準備されながら、これが持つ利点を十分に活用するに到っていないスコットランドの現実に鋭い批判の眼をむける。すなわち、この重商主義的な保護の体制に即応した経済主体の形成の立ち遅れの問題を深刻に提起しているのである。この点が、一般的にいって、かれが合邦後のスコットランドの現況から剔抉した新たな問題である。というのも、合邦をめぐる論争時に公刊された『書簡』においては、II 節においてみたように、クラークは、イングランドとの市場統一によって財貨や資本の往来の緊密化がもたらされるのみならず、さらにイングランドの先進的な「人手」やその「熱意」の流入が促進されたり、あるいは、こうした「労働者の交流」が「現在わが国に住む人たちの名誉と改善に資する」と述べ、スコットランドがイングランドと同一の先進的な制度的枠内に入る

ことが同時にスコットランドにおける経済改良の推進主体の形成を自動的に促すと、この問題を楽観視していたからである⁽¹⁾。

こうしたクラークの態度は、「スコットランド人は合邦条約を守れるだろうかという心配」に対しても、「合邦条約の条項はすべてわれわれの利益になる。だから、私は…これらの条項は守られる…と断言する」(Letter, pp. 37-8)というかれの叙述のなかにも窺えるところである。ここに言われている「われわれの利益」とは、少なくとも、個々のスコットランド人の「利益」ではなくスコットランド全体の「利益」を指しているであろう。とすれば、全体的な利益と個別的な利益とは、どのように結び合い調和するのであるか。その意味では、かれの見通しにはある種の甘さがあったと言わざるをえない。スコットランドがより先進的で体系的なイングランドの重商主義的な制度的枠組みに編入されれば、おのずとスコットランド国民の個々の経済活動もそれに従うようになるのであろうか。きわめて楽観的なかれの予測はずれ、こうしてかれは、この主体形成なくしては、せつかく合邦によって用意されたスコットランドの経済開発にとり有利な環境も無益になってしまっているとの深刻な反省に迫られることになった⁽²⁾。

かれの反省は、『所見』において合邦以前のスコットランドの経済状況を描写する際に、『書

簡』ではかならずしも強調されることのなかった問題点を改めて洗い直させることになる。それを端的に示せば、第1に、合邦以前からスコットランドの主力産業と一般に見なされていたリネン製造業や漁業において「非常に詐欺的なやり方」や「外国市場で不信を招くほどまずい経営方法」を規制した「立派な法律や規制」の無視などが挙げられる。しかも、これらはいずれも「商人たち」の「私的利害」への専心が原因だと指摘される(以上, Observations, pp. 186, 187)。

第2に力説されるのは、フランスのワインやブランディのような「自然が決して意図されなかったくだらない酒類」=奢侈品の輸入によって「少数の商人たちが祖国を犠牲にして、…儲けた…」ことであり(Observations, p. 188)、さらに、「私的利害を超えて決して…思考することがない」商人や牧羊業者による「羊毛の輸出」

(Observations, p. 185)や絹・布地製造業の保護のために制定された輸入禁止令の侵犯(Observations, p. 189)に言及される。加えて、第3に、クラークはアフリカ・インド貿易会社の「ダリアン計画」が指摘される。というのも、この計画の推進者たちは、「…頑強に自分たちの私的利益に傾斜していたので、そのような計画の成功がいかにおぼつかないものであったか分からなかったからである」(Observations, p.

(1) 「合邦に伴うイングランドとの交流」が、こうした好結果を生み出すとの主張は、シートンの論述のなかにも見られる。Cf. [Sir William Seton of Pitmedden], *Scotland's Great Advantages by Union with England: shown in a letter from the Country, to a Member of Parliament*, n. p., 1706, esp. p. 12.

但し、かれにあっては、クラークとは異なり、「商人や貿易業者」についてよりも、封建的で抑圧的な「領主 (Lords)」や「地主 (Lairds)」の態度の転換に対して大きな焦点が当てられている。

(2) したがって、『所見』における「こうして1707年に合邦がなされた。これを実現したもめたちは、これをグレート・ブリテンの富と力を増進するための最善にして唯一の便法だと見なしていたが、かれらは、これを結婚生活と同じ観点から考えていた。すなわち、結婚生活は、人間の全制度のうちで最善のものであるが、しかし、それが幸福なものになるか不幸なものになるかは、結婚生活に共に入った諸個人の意志や愛情および行動によるのである」(Observations, p. 194)という文章も、「合邦」の推進に全力を傾注した当時の自分を弁護するかの如く思えてくる。

190)。

第1および第2に指摘された問題点は、いずれも『所見』での合邦後のスコットランドの現状分析においても、クラークが別括し、高調したものであった。もっとも、前者については、かれの観察によれば、合邦後、とくに「管財人評議会」がその解決を目指したものであり、その効果も次第に表われつつあって、実際に両産業の「信用も確立されてきている」が。「ダリアン計画」の問題は、引用に明示されている「私的利益への傾斜」と並んで、それがイングランドとの連携の可能性についての冷静な判断を欠落させていたとのクラークの評価 (*Observations*, pp. 191-2) も注目される。つまり、政治制度の問題と同様に、かれは経済の領域でイングランドとの一体化への反目をも改めて俎上にのせているからである。「スコットランド国民を幸福でかつ満ちたりた国民にするためのいくつかの改善策を提示しよう」(*Observations*, p. 183) とした『所見』で、クラークは、まずスコットランドの現況の諸特徴を明確化することが求められ、この明確化のためにも合邦前後のスコットランドの状況を対比せざるをえなくなったと思われる。そうだとすれば、うえに指摘したクラークの叙述は、合邦後23年が経過した時点でのクラークの現状把握の反映であり、この把握のうえに立っての反省でもあると言ってもよいだろう。

ともかく、こうして『所見』において、クラークは、経済主体のありように焦点を当てて合邦前の状況を次のように総括する。

「このような状況でわれわれは合邦を迎えた。要するに、われわれは全部門にわたって有害な海外貿易を推進し、国内にあっては不幸にもわが国の製造業を無視し、こうして、わが

国の利益になることをまったく目指さなかったのである。わが国の輸出部門のうちもっとも有利なものはイングランドへの黒牛の輸出であったが、これは禁止されるに立ちいたり、われわれはアフリカ・インド計画を実行して、多くの血と財宝を失ったのである」(*Observations*, p. 191)。

こう総括したクラークはまた、『所見』の叙述を閉じるにあたって、「われわれの病弊はいまやあなたの前に示されたので、それらの改善策については、私がこれ以上のべる必要がないくらい明白であろう。陛下と立法府に依存しているものもある。…その他のものは、まったくわれわれの能力の範囲内にある。したがって、欠けているものはそれらの病弊を治すように心底こころがけ、たえず決意を固めること以外にないであろう」(*Observations*, pp. 210-1) と、再度呼び掛けざるをえない。ここでもまた、スコットランドの同胞たちに対して自覚を促すことに力点があることは明白であろう。そうして、最後にかれは、駄目を押すように、次のようにこれを敷衍する。

「わが国のすぐれた法律、貿易と航海に関する諸規制を適切かつ几帳面に執行すること以上に何も必要でない。そうすれば、徳とイングストリイにたえず専念することで、祖国愛がわれわれを非常に幸福な国民にするであろう。もしわれわれが、われわれの生まれつきの肉体に通常備わっている諸器官の有機的統一性 (oecconomy) に心をくだけば、われわれの社会という肉体もすべてうまくいくであろう。…わが行政官たちの配慮が連合王国の最果ての地域まで拡張されるべきであるように、どの地域も最大限に有利に改善されるべきだし、どの地域もその全体に役に立つようにさ

れるべきである」(*Observations*, p. 212)。

クラークは、これまでのように各自が「私利私害」につき動かされることなく、23年間の合邦体制が築きあげてきたブリテンという国家社会の「諸器官の有機的統一」・「全体」の一部であることを主体的に掴み、「祖国愛」を發揮し、「徳とイングストリィ」にはげむように強調する⁽³⁾。これまで吟味してきたかれの洞察からすれば、当然の結びと言えよう。すなわち、『所見』においてかれは、合邦体制の成立によってスコットランドにもイングランドの先進的で近代的な政治体制と近代的な経済社会形成にむけての重商主義的な商品経済の育成や産業保護のための体系的な経済政策体系が準備されているにもかかわらず、それを十分に活用していない経済主体の現状を析出したのであるから。その場合、改めて確認しておきたいのは、かれがこの主体形成の問題について、一つの展望を提示していることである。まず、かれは経済改良の推進主体を開明的なレアード層に求め、かれ自身そのような階層に属するものとしてこれを実践したことである。他方、かれには、合邦後23年間の観察結果をも踏まえてのこともあってか、商人たちの「私利の優先」・「傾斜」は決して是正されることはないとの判断があり、かれらは「祖国」=「全体」の利益のみを考慮して行動する「ジェントルマンたち」の執行する法によって規制され、誘導されるものでしかないと断定されている。しかも、そうした主張を開明

的なレアード層が一般的に發揮していた「徳とイングストリィ」や「祖国愛」によって根拠づけるだけでなく、本来かれらが深くかかわっていた農業を起点として経済循環を構想し、これに基づきスコットランドの経済社会は形成されるべきだとの展望によっても基礎づけていたのである。言葉を変えれば、かれの展望を経済学的な認識によって裏付けようとする出発点を措定することにもなったと言うことが出来よう。しかし、その具体的内容については、たかだか、農業所得・地代からの消費支出が製造業発展にもつ役割の強調、また、そのためにもこの所得が再度農業者投資へと向けられることの意義の指摘に留まっており、決して豊かなものではない。

しかしながら、これまで述べてきたように合邦を前後にしてのクラークの経済改良の提言内容の展開を理解してよいとすれば、その意義もまたおのずと明らかになってくるであろう。かれは、合邦体制を基軸にしたみずからスコットランドの現状の観察とそれに基づく提言との深化・拡大を通じて、スコットランドの経済主体の形成を問題にする視角を獲得してきたと理解できる。この点にこそ、かれの提言の歴史的意義を認めてもよいように思われる。と同時に、小論の冒頭に紹介したキャンベルの問題提起についても、クラークが1730年の時点で深刻に提起した問題はそれなりの手掛かりを与えているように思われるのである。

(3) ここで、「私は常々、財務裁判所判事としての私の俸給は公金であり、私が祖国に負っている恩義だと考えてきた。それゆえ私は、その全額およびこれを幾分かうわまわる個人的な相続財産を祖国の改善に向けて投資した」(*Memoirs*. Appendix, p. 232) というかれの回想が思い起こされる。